

第 23 期決算公告

株式会社 エフエム石川

【1】貸借対照表

貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【706,497,831】	【流動負債】	【56,257,069】
現金預金	614,783,392	リース債務	21,502,939
受取手形	9,148,928	未払金	19,445,698
売掛金	76,329,125	未払代理店手数料	12,111,735
商品	1,696,212	未払法人税等	1,741,555
前払金	2,664,039	前受金	306,975
未収法人税等	160,848	預り金	1,148,167
未収消費税等	1,545,000		
未収入金	170,287		
【固定資産】	【265,318,261】	【固定負債】	【149,148,566】
1. 有形固定資産	176,300,796	リース債務	78,612,668
建物	36,469,189	退職給付引当金	48,431,900
建物附属設備	3,831,741	役員退職慰労引当金	4,914,000
構築物	6,679,948	預り保証金	200,000
機械及び装置	124,085,825	資産除去債務	16,989,998
車両及び運搬具	700,809		
工具器具及び備品	4,533,284	負債合計	205,405,635
2. 無形固定資産	3,911,922	純資産の部	
ソフトウェア	2,474,122	【株主資本】	【785,847,664】
電話加入権	1,437,800	1. 資本金	[800,000,000]
3. 投資その他の資産	85,105,543	2. 利益剰余金	[△14,152,336]
投資有価証券	46,666,884	利益準備金	16,800,000
長期前払費用	3,008,049	その他利益剰余金	△ 30,952,336
差入保証金	35,430,610	別途積立金	12,839,174
		繰越利益剰余金	△43,791,510
		【評価・換算差額等】	【△19,437,207】
		その他有価証券評価差額金	△ 19,437,207
		純資産合計	766,410,457
資産合計	971,816,092	負債及び純資産合計	971,816,092

【2】損益計算書

損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入	3 5 2, 8 2 1, 1 3 2	
その他事業収入	<u>3 3, 1 4 0, 2 3 6</u>	3 8 5, 9 6 1, 3 6 8
売 上 原 価		
放送事業費	2 1 9, 5 8 3, 2 2 6	
その他事業費	<u>2 6, 2 3 4, 6 8 5</u>	<u>2 4 5, 8 1 7, 9 1 1</u>
売上総利益		1 4 0, 1 4 3, 4 5 7
販売費及び一般管理費		<u>1 8 2, 7 3 2, 1 6 6</u>
営業損失		4 2, 5 8 8, 7 0 9
営業外収益		
受取利息及び配当金	8 8 2, 3 4 8	
その 他	<u>3, 5 2 1, 0 7 2</u>	<u>4, 4 0 3, 4 2 0</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1, 2 0 4, 1 0 7</u>	<u>1, 2 0 4, 1 0 7</u>
經常損失		3 9, 3 8 9, 3 9 6
特別損失		
固定資産除却損	3, 4 1 5, 6 1 4	
その他投資等評価損	<u>4 0 0, 0 0 0</u>	<u>3, 8 1 5, 6 1 4</u>
税引前当期純損失		4 3, 2 0 5, 0 1 0
法人税、住民税及び事業税	<u>5 8 6, 5 0 0</u>	<u>5 8 6, 5 0 0</u>
当期純損失		<u>4 3, 7 9 1, 5 1 0</u>

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商 品

 移動平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産 定率法

 無形固定資産 定額法

 なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) リース資産の減価償却方法

 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上方法

 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

 税抜処理を行っています。

(追加情報)

 当事業年度の機首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 429,998,974円
 (2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	72,968,307,155円 (A)
資産評価調整額	937,667,000円 (B)
年金財政計算上の給付債務の額	85,819,092,000円 (C)
差引額 (A+B-C)	<u>△ 11,913,117,845円</u>

②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成24年3月31日現在）

0.12%

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	614,783,392	614,783,392	0
(2) 受取手形及び売掛金	85,478,053	85,478,053	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	42,216,884	42,216,884	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,450,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 47,900 円 65 銭

(2) 1株当たり当期純損失 2,736 円 96 銭